

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会 (長野市大字中御所岡田30-16)			代表者	理事長 高坂 宗昭																										
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林政策課)																										
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>林業経営の近代化を図るために、林業基本法(昭和39年)、山村振興法(昭和40年)が制定され、林業構造改善事業や山村振興事業等が実施されることになった。これらの業務は、市町村の責任で行われる調査、測量、設計、計画などの業務が多く、とりわけ林道業務は特殊且つ高度の技術を要するものであって、県及び市町村においては、その実施は極めて困難な実状であることから、林道事業の測量・設計業務の受託を主として行い、これに付随して要求される林業経営の近代化のための総合的指導、診断、助言なども併せ行い得る機関(公共的)として昭和41年に任意団体として当協会が設立され、その後昭和42年に民法第34条による社団法人として認可され、平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により特例民法法人として活動してきたが、平成24年3月22日付けで、整備法第45条の規定により一般社団法人として認可され、平成24年4月1日に設立登記を行い、新法人への移行が完了した。</p>																														
基本財産(円)	6,000,000	うち県の出 捐額(円)	1,000,000	県出捐率 (%)	16.7%																										
<p>具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業技術向上のための調査及び研究事業 ・林業技術に関する研修等知識の普及及び広報事業 ・地球温暖化対策に関する調査及び研究事業 ・路網整備、森林整備、環境緑化等に関する調査、測量設計及び監督補助業務などの技術支援事業 ・治山、路網整備、森林整備、環境緑化、木材資源活用等に関する調査及び測量設計業務等の受託事業 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業 ・その他協会の目的を達成するために必要な事業 <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <table border="1"> <tr> <td>・CO2吸収量調査</td> <td>H21: 12件</td> <td>H22: 10件</td> <td>H23: 14件</td> <td>H24 10件</td> </tr> <tr> <td>・測量設計業務受託件数</td> <td>H21: 176件</td> <td>H22: 176件</td> <td>H23: 163件</td> <td>H24 132件</td> </tr> <tr> <td>・林野調査業務の受託件数</td> <td>H21: 39件</td> <td>H22: 32件</td> <td>H23: 35件</td> <td>H24 11件</td> </tr> <tr> <td>・監督補助業務受託件数</td> <td>H21: 79件</td> <td>H22: 164件</td> <td>H23: 151件</td> <td>H24 91件</td> </tr> </table> <p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <table border="1"> <tr> <td>市町村:</td> <td>3,900,000円</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>森林組合:</td> <td>600,000円</td> <td>10.0%</td> </tr> </table>						・CO2吸収量調査	H21: 12件	H22: 10件	H23: 14件	H24 10件	・測量設計業務受託件数	H21: 176件	H22: 176件	H23: 163件	H24 132件	・林野調査業務の受託件数	H21: 39件	H22: 32件	H23: 35件	H24 11件	・監督補助業務受託件数	H21: 79件	H22: 164件	H23: 151件	H24 91件	市町村:	3,900,000円	65.0%	森林組合:	600,000円	10.0%
・CO2吸収量調査	H21: 12件	H22: 10件	H23: 14件	H24 10件																											
・測量設計業務受託件数	H21: 176件	H22: 176件	H23: 163件	H24 132件																											
・林野調査業務の受託件数	H21: 39件	H22: 32件	H23: 35件	H24 11件																											
・監督補助業務受託件数	H21: 79件	H22: 164件	H23: 151件	H24 91件																											
市町村:	3,900,000円	65.0%																													
森林組合:	600,000円	10.0%																													

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営の継続		
改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度	県職員派遣の廃止	H16.3	県職員派遣の廃止
H18年度末	組織・職員体制の見直し	H17.3	組織のスリム化を図るため、現地機関を6事務所体制から4事務所体制とした。
		H18.3	職員の削減を図り42名体制から25名体制とした。
		H21.1~	職員手当の減額・廃止、高齢職員の昇給停止の実施 役職員の給与削減を含めた収益改善対策を実施
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H19.5~	会員のニーズに応えるため、公益事業の充実を図る。 ・会員が行う事業への職員の参画 ・会員を対象とした助成事業の実施(H19年度)
		H20.8~	・調査研究事業の新規事業の実施(CO ₂ 吸収量調査) (H20年度~)
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H20.8	市町村会員との緊密な関係を明確にするため、会員から出資を募り出資金の増資を行った。 基本財産増資額 500万円 (県出資比率16.7%)

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤	2	2	2	2	
		うち県職員	0	0	0	0	
	非常勤	非常勤	8	7	7	7	
		うち県職員	0	0	0	0	
	職員数	常 勤	25	27	27	28	
		うち県職員	0	0	0	0	
	非常勤	非常勤	4	3	3	3	
		常勤職員計	27	29	29	30	
	非常勤職員計		12	10	10	10	
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0		
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,020	職員平均年齢	44.9	職員の平均年収(千円)	5,812

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

収益等 状況	経常収益(A)	198,448	(251,295)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	271,642	(293,589)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 73,194	(△ 42,294)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 73,210	(△ 42,504)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	76.9	(73.6)	正味財産比率	79.3	(79.7)	入 状 況
	経常比率	73.1	(85.5)	流動比率	1,513.2	(849.2)	
	人件費比率	58.9	(54.9)	固定比率	103.9	(97.1)	
	管理費比率	6.5	(6.3)	固定長期適合率	83.4	(79.5)	
	事業支出伸び率	△ 7.5	(0.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)				
				人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

- ・県営事業は、平成15年10月から一般競争入札制度が導入されたため、民間の同業他社と同様に入札参加している。
- ・市町村営事業は、会員である市町村において森林土木技術職員の配置が困難であるため随意契約としている。

経営計画等の策定状況	市町村営等事業を受託しつつ、県営事業、国営事業等一般競争入札に積極的に応じ、経費削減に努めながら収益改善対策を実施しているが、公共事業費削減及び一般競争入札の激化により経営面では厳しい状況が続いている。今後は早期に中長期的な改善計画の樹立が求められている。
情報公開の取組状況	・情報公開規程に基づき公開 ・定款、役員・会員名簿、事業報告、財務諸表、事業計画及び予算について、ホームページで公表
公益法人制度改革への取組状況	平成24年3月22日付けで、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条の規定により認可され、平成24年4月1日に一般社団法人の設立登記を行い、新法人への移行が完了した。

監査等結果	—
-------	---

(注)平成20年8月から県出資比率が16.7%と引下げられたため、以後の監査対象には該当していないことから、監査結果を記載していない。

団体の課題等	〔団体記載欄〕 近年の公共事業の減により市町村事業が減少傾向となっていることに加え、県営事業における現行の一般競争入札制度下において受注の予測が立たないことなど、事業量の確保が不安定となっている。	〔県記載欄〕 公共事業における入札競争の激化が主な要因であるものの、平成19年度以降6年連続して経常損益の赤字を正味財産で補填している状況に対しては、早期に安定的な健全経営を可能とする改善策の検討が必須であると考えます。
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	283,958	251,295	198,448
	うち基本財産運用益		27	27
	うち受取会費			
	うち事業収益	263,722	226,837	170,446
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	292,225	293,589	271,642
	うち事業費	264,188	274,947	254,117
	うち公益事業費	264,188	215,949	208,854
	うち給料手当	141,168	150,882	149,433
	うち管理費	28,037	18,642	17,525
	うち役員報酬	5,306	5,426	6,039
うち給料手当	7,891	4,831	4,658	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 8,267	△ 42,294	△ 73,194	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	181	210	16	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 181	△ 210	△ 16	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 8,448	△ 42,504	△ 73,210	
一般正味財産期首残高 (H)	1,378,561	1,370,113	1,327,609	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,370,113	1,327,609	1,254,399	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 8,448	△ 42,504	△ 73,210	
正味財産期首残高 (N)	1,378,561	1,370,113	1,327,609	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,370,113	1,327,609	1,254,399	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	391,675	377,200	278,650
	うち現金預金	186,769	101,377	164,834
	固定資産	1,305,229	1,289,097	1,303,811
	基本財産	6,000	6,000	6,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	1,291,046	1,278,029	1,294,266
	うち退職給与引当資産	303,102	294,269	309,647
	うち減価償却引当資産	69,723	65,539	66,397
	その他の固定資産	8,183	5,068	3,546
資産合計	1,696,904	1,666,297	1,582,461	
負債	流動負債	23,689	44,419	18,415
	うち短期借入金			
	うち未払金		30,248	4,903
	固定負債	303,102	294,269	309,647
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	303,102	294,269	309,647	
負債合計	326,791	338,688	328,062	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,370,113	1,327,609	1,254,399
	うち基本財産への充当額	6,000	6,000	6,000
うち特定資産への充当額	987,944	983,760	984,619	
正味財産合計	1,370,113	1,327,609	1,254,399	
負債及び正味財産合計	1,696,904	1,666,297	1,582,461	